



- 【特集①】電子資料契約実務研修会
- 【特集②】学術論文のオープンアクセス推進の動向について
- 【トピック】JUSTICE ウェブサイトのご案内

本号は、一部ページ（1,2,4,5）を一般公開しています

【特集①】 電子資料契約実務研修会

JUSTICEは7月21日に電子資料契約実務研修会を開催しました。研修は二部構成で行われ、第一部の講義では、出版社・代理店それぞれの立場から見た学術出版や契約の変化の解説と質疑応答、第二部では広報作業部会から版元提案書の読み方についての講義と琉球大学でのパッケージ解体に係る事例報告を行いました。今年度は運営スタッフが現地集合し開催しました。見え方や音声のトラブルはあったものの大きな問題はなく開催することができました。

[開催日時]

2023年 7月21日(金)

13:30~17:00

[申し込み]

全国から574名

(263館)

[オンライン配信]

Webex Webinars (Zoom)

Slido (質問受付)

第一部 講義・質疑応答

- 変わりゆく学術出版と契約モデルー出版社の視点（ワイリー・パブリッシング・ジャパン）
- 学術出版や代理店の役割について（代理店の立場から）（紀伊國屋書店）

第二部 講義・事例報告

- 版元提案書の読み方入門（広報作業部会委員）
- Elsevierのパッケージ解体とその後の状況について（琉球大学）



上：実務研修会運営の様子

契約に役立つ参考資料！
【会員館限定】

電子ジャーナルに関する
学内向け説明資料
—素材集—
2023年3月改訂



会員館限定ページ > 『電子資料契約実務必携』
会員館限定ページ > その他会員向け情報 >
セルフラーニング

1. 変わりゆく学術出版と契約モデル－出版社の視点

講師：ワイリー・パブリッシング・ジャパン



JUSTICE様 電子資料契約実務研修会

変わりゆく学術出版と契約モデル－出版社の視点

1. 出版社の役割とジャーナル価格問題
2. オープンアクセス(OA)
3. ジャーナル契約の基礎知識

WILEY

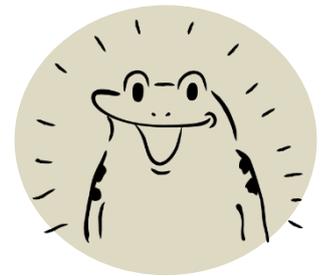
学術出版に係る出版社のサービス、役割の説明から、ジャーナルの価格高騰とそれに伴う問題について触れ、オープンアクセス (OA) のメリット、種類、論文におけるOAの拡大、転換 (Read & Publish) 契約について、グラフなどを交え解りやすく紹介いただきました。

続いて、ジャーナルの契約について契約期間、価格設定、契約モデルといった基礎的な知識の説明から、個別タイトルとコア契約の違い、ジャーナルの新規創刊、移管、フルOAへの転換について解説がありました。

質疑では、参加者の関心が高い、転換契約の最新状況などについて回答いただきました。

2. 学術出版や代理店の役割について（代理店の立場から）

講師：紀伊國屋書店



まず、代理店の役割や活動、提携する海外コンソーシアムの紹介があり、出版社と代理店の関わりについて日本市場の情報共有、広報、OA推進の3点から説明がありました。

また、大学図書館に係る見積書の説明や契約の流れ、大学図書館からの各種問い合わせ対応やサポートツールJournal Web、2023年10月1日から開始の「インボイス制度」について詳しく解説いただきました。

質疑では、手数料決定の考え方やインボイス制度について回答いただきました。

紀伊國屋書店

目次



©Kinokuniya Company Limited. All Rights Reserved 2016.

2

Access

電子資料契約実務研修会の 配布資料・講義動画、質疑応答記録の詳細は JUSTICEウェブサイト（会員限定）からダウンロードできます

会員館限定ページ > イベント案内 > 研修会等 > 「2023年度JUSTICE電子資料契約実務研修会」

会員館限定ページ

本年は、5月に開催された「G7広島サミット」を始め、研究成果のOA推進について重要な提言や検討が行われています。本号では、各提言から学術論文のOA化にフォーカスし、JUSTICEの主たる活動である電子ジャーナル契約に関連する取り組みや参考情報についてご紹介します。



1. 国際動向

「G7広島首脳コミュニケ」（2023年5月20日） [★外務省仮訳](#)より

G7は、FAIR原則（Findable（見つけられる）、Accessible（アクセスできる）、Interoperable（相互運用できる）、Reusable（再利用できる））に沿って、科学的知識並びに研究データ及び学術出版物を含む公的資金による研究成果の公平な普及による、オープン・サイエンスを推進する。

「G7科学技術大臣コミュニケ」（2023年5月12日-14日（仙台）） [★内閣府仮訳](#)より

1. 科学研究における自由と包摂性の尊重とオープン・サイエンスの推進

- G7は、FAIR原則に沿って、公的資金による研究成果の公平な普及により、オープンサイエンスの拡大のために協力する。
- 公的資金による学術出版物及び科学データへの即時のオープンで公共的なアクセス（immediate open and public access）を支援する。
などが盛り込まれました。

2. 政府等の動向

「論文等のオープンアクセスについて（論点とりまとめ）」（2023年5月25日 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）

世界的な学術出版社による研究成果の市場支配への対応に係る方向性の案として、G7等の価値観を共有する国との連携、国レベルのOAに関する方針を策定することを基本方針とし、マイルストーンとして以下が挙げられています。

- 2023年度（早期）：国としてのOA方針の明示
- 2025年度：公的資金の新規公募分から、学術論文等の即時OA(*)開始

学術論文をOA化する主な手段は、出版社に論文掲載公開料（APC）を支払う「ゴールドOA」、機関リポジトリ等のOAプラットフォームに登録する「グリーンOA」ですが、電子ジャーナル契約に直接関係するものとしては、OAに係る課題の具体的対応策の一つとして「価格交渉力の強化」が示されています。すなわち、大規模研究大学が団体で出版社と交渉することでスケールメリットを働かせ、国内外で増加しつつある「転換契約」（電子ジャーナル購読料とAPCの一体的な契約、次項参照）において、有利な条件での契約を目指すものです。これについても検討スケジュールが示されており、OA推進の柱の一つとなることが期待されます。

- 2023年度：交渉体制の整備・交渉開始
- 2025年度以降：新しい契約方式開始（目標）

* 即時OA：論文発表時、OA雑誌、OAプラットフォーム等を通じ即時利用可能な形によって公開されること

3. オープンアクセス推進と転換契約

転換契約とは？運用実態は？

前項で触れた転換契約は、OA出版を推進する手段の一つです。大学等が出版社に支払う電子ジャーナル購読料は年々増加していますが、一方で、論文をOAとする場合に著者が支払うAPCの金額も増え続けています。転換契約は両者を一体的に扱い、購読料をAPCに段階的に移行させることによりOA出版の拡大と購読料の抑制を目指すもので、JUSTICEを通じた出版社提案においても転換契約モデルの提示が増えています。

東北大学・東京工業大学・総合研究大学院大学・東京理科大学とWiley社が、2022年1月31日付にて論文のOA出版に関する新たな覚書に署名したことは、日本の複数の大学と世界的な大手出版社による初めての取り組みとして新聞報道等で注目されました。各大学では同年4月から転換契約パイロットプロジェクトが開始されていますが、プロジェクトの経緯や運用等について、東北大学から様々な場で情報提供されていますので、背景理解や課題等、契約検討の参考情報としてご紹介します。

- ・大隅典子, [4 大学図書館による「#転換契約」：そのとき、歴史は動いた](#), 仙台通信 note (Sendaitribune), 2022-02-08.
- ・小陳左和子, [転換契約はジャーナル問題の切り札となるか？～大学図書館での導入経験を通して～](#), ジャパン・オープンサイエンス・サミット2023, 2023-06-21.

※東北大学附属図書館Webサイト「[ジャーナル問題を考えよう：転換契約とは](#)」より

OA出版の効果と転換契約

OA促進により期待される効果として、研究発信力の強化や被引用数の拡大が期待されます。

利用促進のエビデンスとしては、出版社により調査方法や時期が異なるため数値にばらつきはありますが、OA論文のダウンロード数は購読モデルの約3～4倍、被引用数は約1.6～2倍との分析結果が報告されています。また、転換契約でOA化の対象となる「ハイブリッドジャーナル(*)」で出版されたOA論文の数値が最も高いとされており、転換契約検討の材料の一つとなるでしょう。

- ・Wiley社, [Wileyジャーナルで論文を出版するとき：オープンアクセス\(OA\)を選ぶ利点とは？\(2021年7月\)](#).
- ・Springer Nature社, [OAファクトシート\(2023年7月\)](#).

*ハイブリッドジャーナル：OA論文と非OA論文の両方を掲載する。通常、論文著者がAPCを支払った論文のみがOA化されるが、転換契約ではOA化できる条件の範囲内でOA化できる。

【トピック】 JUSTICE ウェブサイトのご案内

The screenshot shows the JUSTICE website interface. On the left is a navigation menu with items like Home, Summary, News, Membership List, Schedule, Contact Us, Reference Information, and Inquiries. The '参考情報' (Reference Information) item is highlighted with a yellow box. On the right is a news section titled 'お知らせ' (Notice) with a list of recent updates, including dates and brief descriptions of events and reports.

JUSTICEのウェブサイトの一部は公開ページです。

<https://contents.nii.ac.jp/justice>

会員館以外の方でも、左メニューから、JUSTICEの概要や組織等について確認いただくことができます。このうち「参考情報」では、以下のとおり、JUSTICEの活動に関する様々な情報を公開していますので、ご興味のある方はご利用ください。

- ・各種統計、調査報告
- ・JUSTICE関連文献、電子資料関連文献、翻訳文献
- ・国立情報学研究所実務研修報告等

ご意見・ご要望があればいつでもJUSTICE事務局 (justice-help@nii.ac.jp) までお寄せください。

<https://contents.nii.ac.jp/justice> ジャスミン第48号 2023年10月12日発行
発行人:JUSTICE運営委員会委員長 小陳 左和子 編集:JUSTICE広報作業部会